



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 筒井 努 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,928	0.7	77	△55.7	77	△55.3	12	△82.3
25年3月期第3四半期	1,913	8.0	174	179.2	174	218.7	69	549.0

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 10百万円 (△84.8%) 25年3月期第3四半期 71百万円 (513.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	1.48	1.42
25年3月期第3四半期	8.81	8.30

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,274	1,348	59.3
25年3月期	2,677	1,356	50.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,348百万円 25年3月期 1,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	200	200
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.8	4.8

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、26年3月期(予想)の配当予想については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,835	6.7	405	14.4	400	13.3	220	27.5	26.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益は当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	8,452,100株	25年3月期	8,310,750株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	250株	25年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	8,348,688株	25年3月期3Q	7,939,315株

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米経済が景気の持ち直し傾向を持続する一方で、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化が徐々に顕在化するなど、世界経済が不安定な推移を辿る中、デフレ脱却を目指す経済政策や金融緩和政策の効果により企業の業況判断が幅広く改善し、雇用情勢も好転するなど、緩やかな景気回復が進展いたしました。

このような経済状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスクアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、ポジティブサイドへのアプローチとして「エンゲージメント尺度」に基づいたソリューションの開発を進めました。また、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組んだほか、休業者・復職者管理代行サービス「H-ARM-ONY（ハーモニー）」や、メンタルヘルスに対応できる産業医、産業保健師の業務委託サービスなど、新規サービスの開発・提供を行いました。

当期間の売上につきましては、メンタリティマネジメント事業において新規サービスの投入が売上増加に寄与した一方で、旧来型サービスの単価下落等があり、全体では微増にとどまりました。

就業障がい者支援事業におきましても、既存顧客からの契約増を中心とした増収の一方で過年度に実施した一部事業部門の縮小に伴う減収の影響等により、全体では緩やかな売上の伸びにとどまりました。

一方、費用面につきましては、期初の想定通り、既存および新規サービス等につきまして、提供サービスの開発・向上に努めており、今後のサービス拡大に向けた体制強化のため積極的に人的投資を進めたことによる人件費増・採用手数料の発生のほか、様々な新しい取組を行うための各種専門家への外注等の追加コストが発生したこと等により費用が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,928百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は77百万円（前年同期比55.7%減）、経常利益は77百万円（前年同期比55.3%減）、中国におけるメンタリティマネジメント事業からの撤退に伴う減損損失の発生等により四半期純利益は12百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

(メンタリティマネジメント事業)

当セグメントにおきましては、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援等の領域に加え、単なるメンタルヘルスクアに止まらず、組織や個人に対して生産性向上の観点からポジティブサイドのアプローチも行う事業を推進しております。また、労働安全衛生法の一部改正によるメンタルヘルス対策義務化への対応にも取り組んでおります。今後一層これら国内の投資機会に経営資源を集中させることとし、日中関係の悪化に伴う中国市場環境の変化もあり、平成23年より展開して参りました中国におけるメンタリティマネジメント事業から撤退することと致しました。

販売活動の進捗につきましては、個人と組織のメンタルタフネス強化を実現する「アドバンテッジタフネス」や採用適性検査「アドバンテッジインサイト」に加えて、今期より提供を開始した新サービスである休業者・復職者管理代行サービス「H-ARM-ONY（ハーモニー）」や、メンタルヘルスに対応できる産業医、産業保健師の業務委託サービス等の導入を推進するなど、売上の伸長に努めております。

費用面において市場開拓に向けた新規サービスの開発及び既存サービス拡大に向けた人身体制構築・システム強化等のための積極的投資、並びに追加コスト発生等の結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は1,129百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は120百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

(就業障がい者支援事業)

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。その結果、過年度に実施した事務アウトソース部門縮小整理の影響があった一方で、既存顧客からの加入者数増加等に伴う増収等によりカバーいたしました。

GLTDの既存契約伸長、及び当該部門整理の効果発現並びに業務改善等実施の結果、就業障がい者支援事業の売上高は501百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は215百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

当事業におきましては、主に個人を対象として保険を販売しております。当期におきましては、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、当事業の一層効率的な運営を行うための各種施策を推進してござ

す。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は297百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は243百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より402百万円減少し、2,274百万円となりました。流動資産は395百万円減少し、1,173百万円となりました。これは主に、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は6百万円減少し、1,101百万円となりました。これは主にソフトウェアが投資により増加した一方で、のれんが償却により減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より394百万円減少し、926百万円となりました。流動負債は384百万円減少し、891百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことに加え、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したこと、および借入金の返済によるものです。固定負債は9百万円減少し、34百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より8百万円減少し、1,348百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加した一方で、配当の実施により利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は65.2%となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回発表の業績予想に変更はありません。当社の業績は、例年、売上高・利益ともに下期のウェイトが高い傾向があり、当初の業績予想に対して概ね計画通りに推移しているものと考えております。なお、今後予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

また、当社は平成25年10月1日付で普通株式1株を50株とする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した期中平均株式数を元に算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,851	304,375
受取手形及び売掛金	484,275	485,810
保険代理店勘定	479,464	209,451
繰延税金資産	52,064	32,556
その他	56,478	141,168
流動資産合計	1,569,134	1,173,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,996	78,525
減価償却累計額	△46,324	△50,956
建物及び構築物(純額)	28,671	27,569
工具、器具及び備品	147,317	153,481
減価償却累計額	△103,306	△118,350
工具、器具及び備品(純額)	44,010	35,131
有形固定資産合計	72,682	62,700
無形固定資産		
のれん	563,252	515,847
ソフトウェア	282,133	337,209
ソフトウェア仮勘定	10,150	16,110
その他	68,586	56,690
無形固定資産合計	924,122	925,858
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	103,897	104,794
その他	4,143	4,529
投資その他の資産合計	111,622	112,906
固定資産合計	1,108,427	1,101,465
資産合計	2,677,562	2,274,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	33,170	16,320
未払法人税等	124,116	40,039
前受収益	212,998	277,692
保険料預り金	479,464	209,451
賞与引当金	65,991	39,724
その他	190,343	218,426
流動負債合計	1,276,085	891,653
固定負債		
長期借入金	29,680	17,440
繰延税金負債	605	2,826
資産除去債務	14,395	14,546
固定負債合計	44,680	34,812
負債合計	1,320,765	926,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	272,472	279,539
資本剰余金	224,065	231,133
利益剰余金	857,267	836,374
自己株式	—	△163
株主資本合計	1,353,805	1,346,883
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,991	1,477
その他の包括利益累計額合計	2,991	1,477
純資産合計	1,356,796	1,348,361
負債純資産合計	2,677,562	2,274,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,913,795	1,928,062
売上原価	436,389	507,093
売上総利益	1,477,406	1,420,969
販売費及び一般管理費	1,303,366	1,343,825
営業利益	174,039	77,144
営業外収益		
受取配当金	75	1,261
受取和解金	3,167	—
受取保険金	3,000	—
為替差益	—	1,495
その他	146	202
営業外収益合計	6,389	2,958
営業外費用		
支払利息	5,185	2,282
その他	1,157	0
営業外費用合計	6,343	2,283
経常利益	174,085	77,819
特別損失		
減損損失	9,920	9,280
特別損失合計	9,920	9,280
税金等調整前四半期純利益	164,165	68,538
法人税、住民税及び事業税	69,502	35,278
法人税等調整額	24,748	20,911
法人税等合計	94,251	56,189
少数株主損益調整前四半期純利益	69,914	12,349
四半期純利益	69,914	12,349

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,914	12,349
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,283	△1,513
その他の包括利益合計	1,283	△1,513
四半期包括利益	71,198	10,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,198	10,836

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,104,064	497,931	311,799	1,913,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,104,064	497,931	311,799	1,913,795
セグメント利益 又は損失(△)	△42,073	204,900	262,124	424,952

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	424,952
全社費用(注)	△250,912
四半期連結損益計算書の営業利益	174,039

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「就業障がい者支援事業」において、障がい者採用支援サービスの撤退に伴い、当該事業で利用していたソフトウェアについては使用しない見込みとなりましたので、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は、9,920千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,129,449	501,243	297,369	1,928,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,129,449	501,243	297,369	1,928,062
セグメント利益 又は損失(△)	△120,380	215,833	243,982	339,435

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	339,435
全社費用(注)	△262,291
四半期連結損益計算書の営業利益	77,144

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「メンタリティマネジメント事業」において、中国におけるメンタリティマネジメント事業からの撤退に伴い、当該事業で利用していたソフトウェア等については使用しない見込みとなりましたので、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は、9,280千円であります。